

裏金政治はもうたくさん！

国会でただちに消費税減税の議論を

「国民への公約を守れ！」の声を大きく広げよう

裏金事件の解決に背を向ける与党・自民党に、国民が「NO」を突き付けた7月の参院選から3カ月、憲法に基づく野党からの国会開会要請を無視し、総裁選に明け暮れていた自民党は高市早苗氏を新総裁に選びました。高市氏は就任早々、党の要職に裏金議員を復帰させ、公明党の連立離脱を招く一方、改憲・大軍拡、社会保障削減を推し進める維新との連立に突き進もうとしています。新総裁の下で自民党の国民軽視、法の支配を壊す姿勢がますます悪くなっていくことは明らかなです。各種の世論調査でも明らかなように、いま物価高対策として国民が最も望んでいるのが消費税減税です。署名を広げ、「政治家は参院選で示された民意を踏まえ、ただちに消費税減税を実施せよ」の声を国会に届けましょう。

世界 115 の国・地域が消費税減税を実施 26 年度も多くの国で予定

世界ではコロナ禍以降、115 の国と地域で消費税（付加価値税）の減税が実施されています。減税の理由や意図は様々ですが、減税を通じて国民生活を支援し、経済活性化につなげるという点は共通しています。日本でも今年の税制改正に消費税緊急減税とインボイス廃止を盛り込み、一刻も早く減税を実現させましょう。

世界で広がる消費税(付加価値税)引き下げ			
	ベルー	2026年から29年まで 税率を一律で 16%から14%へ減税	一律2%減税
	スウェーデン	2026年4月から 飲料水と食料品を 12%から6%へ減税	食料品6%減税
	バハマ	2025年9月から 医薬品や衛生用品など 10%から5%へ減税	医薬品・衛生用品 5%減税
	ドイツ	2026年から 外食・宅配食を恒久的 に19%から7%へ減税	外食・宅配食 恒久的12%減税
	タンザニア	銀行・電子決済システムでのB2C取引を 18%から16%へ減税	電子決済等は 一律2%減税
	ギリシャ	島地域の 標準税率を7% 軽減税率を4%減税	地域限定で 標準税率7%減税 軽減税率4%減税

消費税廃止各界連絡会

取扱団体:

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

115の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定



2025年8月12日現在 出典:国会図書館資料、ジェトロ資料及び報道資料など